

【別紙】

財政健全化実行プログラム（平成16年12月現在）

（単位：千円）

見直し項目	担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
				H17	H18	H19	H20	H21	計	
(1) 歳入の確保										
① 市税等の収入確保										
1	滞納整理強化と収納率向上対策	関係課	収納率の目標設定（市税：現年度収納率98%（1.1%アップ）など）を行い、達成に向け、滞納管理体制の強化、訪問徴収や滞納処分の強化、徴収専門員の雇用検討などを進める。	H17～	14,933	29,333	39,701	39,508	39,320	162,795
2	四万十川清掃事業の協力金制度の創設	地球環境課	四万十川保全・清掃事業への協力金制度を創設し、合わせて河川利用者の意識啓発を図る。	今後検討	0	0	0	0	0	0
3	有料広告媒体としての活用	関係課	広報媒体（広報紙、ホームページ、各種パンフレット、市民窓口など）での有料広告の導入を検討し、収入増を図る。 ※削減目標額は、現時点で導入を決定している、ごみ収集計画表での広告収入	今後検討	350	350	350	350	350	1,750
② 使用料、手数料の改定										
1	使用料、手数料の改定	関係課	「第3次中村市行政改革大綱実施計画」に基づき、H17において、全ての使用料、手数料について見直しを行う。	今後検討	0	0	0	0	0	0
2	一般廃棄物収集運搬業・処分業、浄化槽清掃業許可手数料の改定	地球環境課	現行 5,000円 → 改定後 10,000円	H18～	0	120	0	120	0	240
③ 遊休資産の有効活用										
1	遊休資産の洗い出しと計画的な売却	財政課	処分可能な未利用地を洗い出し、計画的に売却する。	H17～	1,828	13,939	32,979	29,146	68,509	146,401
2	市有林の計画的な売却	農林水産課	市有林立木を計画的に売却する。	今後検討	0	0	0	0	0	0
④ その他										
1	財政健全化債の発行	財政課	計画で目指す効果額の範囲内で、健全化までのつなぎ資金として発行を検討する。 ※現時点においては、単年度1～2億円の発行を見込む。	H17～	200,000	200,000	150,000	150,000	150,000	850,000
2	特定目的基金の有効活用	//	最終的な財源調整の手立てとして活用する。	今後検討	0	0	0	0	0	0

見直し項目	担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
				H17	H18	H19	H20	H21	計	
(2) 歳出の削減										
① 人件費の抑制										
1	特別職給与のカット	総務課	・給料月額を10%カットする。 ・期末手当を10%カットする。 ※実施期間は、当面3年間とする。	H17～	4,629	4,629	4,629	0	0	13,887
2	特別職退職手当のカット	〃		今後検討	0	0	0	0	0	0
3	管理職手当のカット	〃	・手当の率を3%カットする。 (現行12%→9%、現行10%→7%、現行7%→4%) ※実施期間は、当面3年間とする。	H17～	4,024	4,024	4,024	0	0	12,072
4	一般職員給与のカット	〃	・給料月額を5%カットする。 ・給料月額を基礎とする手当(退職手当を除く)は、カット後の給料月額を基礎として支給する。 ※実施期間は、当面3年間とする。	H17～	135,101	135,101	135,101	0	0	405,303
5	附属機関の委員等の報酬	〃	「附属機関の委員等の報酬の額に関する規則」に定める報酬額のうち、日額5,500円のを5,000円に削減する。 ※実施期間は、当面3年間とする。	H17～	379	379	379	0	0	1,137
6	55歳昇給停止の実施	〃	55歳に達した翌年度の昇給月を停止時期とし、施行日に50歳を超える者を対象に、経過措置を設けたうえで実施する。	H17～	350	1,860	5,010	7,980	10,480	25,680
7	枠外特別昇給の廃止	〃	枠外2年目以降の12ヵ月での特別昇給を廃止し、24ヵ月での昇給とする。	H17～	6,370	5,510	4,130	4,080	3,960	24,050
8	特殊勤務手当の見直し	〃	当面3年間、特殊勤務手当(病院事業会計分を除く)の支給を凍結する。 なお、凍結期間中において抜本的な見直しを行う。	H17～	4,095	4,095	4,095	0	0	12,285
9	退職時特別昇給の廃止	〃	退職時1号の特別昇給を廃止する。	H17～	1,200	2,200	1,800	2,400	3,400	11,000
10	職員数の削減	〃	H21までの5年間で40人の削減を目指す。 (H17:△11人、H18以降は退職者数の3/4程度を不補充とし△29人) ※実施にあたっては、組織機構の見直し、民間委託、保育所規模適正化、学校統廃合などを十分検討し、定員モデルなどとの整合性を図りながら削減を目指す。	H17～	99,000	135,000	216,000	279,000	360,000	1,089,000
11	時間外勤務の削減	〃	H20までの4年間で50%の削減を目指す。 (H17:△20%、H18～20:毎年△10%) ※実施にめについては、業務・勤務体制の改善、週休日の振替・1休日の指定制度の一層の活用、ボランティアの活用、時差出勤制度の導入などを検討し、削減を目指す。	H17～	23,080	34,620	46,160	57,700	57,700	219,260
12	派遣保健師の配置	保健介護課	H17に保健師1名を新規採用し、県からの保健師の派遣は廃止する。	H17～	3,819	3,348	3,214	3,070	2,923	16,374
13	家庭相談員、児童厚生員、補導センター相談員の配置	関係課	児童を取り巻く諸問題に対する組織体制のあり方を検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0

見直し項目	担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
				H17	H18	H19	H20	H21	計	
14	不登校児童指導員の配置	学校教育課	配置は継続とする。ただし、夏季休業期間等、児童生徒が通級しない期間は勤務しないこととし、設置（雇用）期間を削減する。	H17～	273	273	273	273	273	1,365
15	社会教育指導員の配置	生涯学習課	働く婦人の家の業務を公民館内で行うことにより、1名の削減を検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0
16	公民館運営審議会委員・文化センター運営審議会委員の統合	〃	公民館と文化センターの運営審議会委員を統合する。	H17～	66	66	66	66	66	330
17	四万十川環境推進員の見直し	地球環境課	市民の保全活動、河川環境（水質、景観、生態系）の保全のため設置は継続とするが、ボランティア化を検討する。	H18～	0	900	900	900	900	3,600
18	各種審議会等の委員定数の見直し	関係課	各種審議会の委員定数の見直しと削減について全庁的に取り組む。 ※削減目標額は、現時点で委員数減となっている、廃棄物減量等推進審議会委員報酬の削減額。	今後検討	33	33	0	0	0	66
②報償費の削減										
1	審議会委員等報償費	総務課	附属機関の委員等報酬額削減（日額5,500円→5,000円）に合わせ、任意の審議会等の委員報償費を削減する。 ※実施期間は、当面3年間とする。	H17～	139	139	139	0	0	417
2	退職者花束	〃	廃止する。	H17～	18	36	30	39	63	186
3	市税納期前納付報奨金	税務課	廃止する。	H18～	0	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
4	地区慰霊祭供物・記念品	福祉事務所	各地区の理解を得ながら、市主催の戦没者追悼式への統一化を依頼し、実施地区を縮小して行く。	H17～	171	223	281	322	386	1,383
5	長寿祝金	保健介護課	88歳以上の全ての方へ毎年支給している長寿祝金を、記念の年においてのみの支給とする。 ※記念の年：米寿（88歳）、卒寿（90歳）、白寿（99歳）において10,000円 百寿（100歳）、茶寿（108歳）において20,000円を支給。	H17～	4,270	4,270	4,270	4,270	4,270	21,350
6	老人クラブ芸能大会参加賞	〃	廃止する。	H17～	84	84	84	84	84	420
7	岩田川を守る会、中筋川を良くする会	地球環境課	地区住民の主体的活動に移行する。	H17～	60	60	60	60	60	300
8	公民館分館長・分館主事報償費	生涯学習課	分館長及び分館主事報償費を廃止。ただし、3施設の維持管理費及び活動のあった分館へ活動費を支給（新設）する。	H17～	141	141	141	141	141	705
9	中村たばこ販売協同組合記念品	総務課	記念品を廃止し、当分の間は感謝状のみとする。	H17～	15	15	15	15	15	75
10	学校体育施設開放管理指導員報償費	社会体育課	開放施設（体育館、グラウンド）の利用状況に応じた支給方法へ見直す。	H18～	0	300	300	300	300	1,200
11	四万十川ゲートボール大会記念品	〃	廃止する。	H18～	0	110	110	110	110	440

見直し項目		担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
					H17	H18	H19	H20	H21	計	
③内部経費の削減											
1	旅費の見直し	総務課	・日帰り旅費の日当の加算（4,000円）を廃止する。 ・運賃を往復割引料金や団体割引料金及びSキップ料金での支給に徹底する。	H17～	3,710	3,710	3,710	3,710	3,710	18,550	
2	県外出張の削減	全課	各種大会、加盟団体等の総会、先進地視察、職員研修などの県外出張は、原則休止する。なお、職員研修について、職員自身が講師を務める職員研修を進めていく。	H17～	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	
3	臨時職員賃金等の削減	総務課	・職員給与カットに合わせ5%程度カット ※実施期間は、当面3年間とする。 ・期末手当の最高支給額を現在の半額程度に削減。 (資格等を有する専門職と事務補助職の支給額の区分等は検討。) ・遠路費は、廃止を含めて検討していく。	H17～	20,365	20,365	20,365	9,000	9,000	79,095	
4	職員作業服、事務服の支給	〃	作業服、女子事務服、保育ジャージの支給を、財政健全化期間中は凍結する。なお、凍結期間中において全被服の支給廃止について検討する。また、各課において公費で購入の作業服についても、全面的に購入を禁止する。	H17～	2,400	680	720	3,080	0	6,880	
5	職員OA健康診断	〃	継続とするが、今後は、対象者、検診方法（定期検診等の活用）などをOA運営委員会にて協議し、見直しを図る。なお、聴力関係検査は、廃止する。	H17～	200	200	200	200	200	1,000	
6	共済バレー・共済ソフト・互助会駅伝大会昼食代	〃	幡多郡内での開催行事については、支給を廃止する。	H17～	90	90	90	90	90	450	
7	公用車の管理	財政課	・特別職専用車の、統合・廃止を検討する。 ・配備車両の軽自動車への統一化を検討する。 ・車検・修繕費用の見積もり比較の実施を検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0	
8	指名競争入札における指名通知について	〃	指名業者に対して、メールによる指名通知を実施し、電話料等を節減する。	H17～	0	0	0	0	0	0	
9	光熱水費の節減	全課	休憩時間の消灯、使用していない機器の電源OFF、漏水の徹底管理など、省エネルギーの徹底による節減。 ※H17予算：5%カット	H17～	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000	
10	消耗品費の節減	〃	在庫管理の徹底、ペーパーレス化の推進、両面コピー・ミスコピー紙の裏面活用、インターネット活用などによる追録式図書の廃止などによる節減。 ※H17予算：10%カット	H17～	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	
11	食糧費の廃止	〃	会議等の食糧費、職員（非常勤特別職を含む）に対する食糧費は、原則廃止もしくは凍結する。	H17～	302	302	302	302	302	1,510	

見直し項目		担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
					H17	H18	H19	H20	H21	計	
④公共施設の維持管理運営の見直し											
1	市立保育所統廃合・民営化	福祉事務所	保育所規模適正化計画に基づき、具体化を目指す。 H17：田野川保育所を廃止し、利岡保育所へ統合。 H18：古津賀保育所と古津賀東保育所を統合。 H19：元町保育所を廃止し、あおぎ保育所へ統合。 愛育園ともみじ保育所の統合ほか、民営化の実施時期は、今後検討。	H17～	0	219	10,571	17,115	17,115	45,020	
2	健康管理センター電話機	保健介護課	不用電話機（3機）を廃止する。	H17～	125	125	125	125	125	625	
3	市立小中学校統廃合	学校教育課	学校統廃合計画に定めた統合対象校のうち、残り3校（田野川小、大用中、大川筋中）について、H19からの順次統合を目指す。	H19～	0	0	2,168	4,126	6,260	12,554	
4	教育研究所	//	現在、3名配置している研究主事（非常勤）を廃止する。	H17～	288	288	288	288	288	1,440	
5	中央公民館、働く婦人の家の運営統合	生涯学習課	清掃・警備委託業務の統合を行う。 なお、抜本的な運営・業務の統合について今後検討する。	H17～	800	800	800	800	800	4,000	
6	集会所の維持管理	関係課	集会所の維持管理（市が管理すべきもの、地元に譲渡するもの）について統一的な整理を行う。	今後検討	0	0	0	0	0	0	
7	安並運動公園施設等維持管理	社会体育課	体育協会委託料の諸経費率を削減する。 現行10% → H17：9%、H18：8%、H19：5%	H17～	618	1,318	3,318	3,318	3,318	11,890	
⑤事務事業の見直し											
1	カレンダー印刷製本費	企画広報課	廃止する。	H17～	1,583	1,583	1,583	1,583	1,583	7,915	
2	中村・毫州市友好交流	//	協定書では3年に一度休み（訪中、訪日、休み）となっているが、2年に一度休み（訪中、休み、訪日、休み）に変更する。	H17～	0	1,208	△ 1,208	2,392	△ 1,184	1,208	
3	情報化計画策定	//	H17年度は休止する。	H17～	99	0	0	0	0	99	
4	交通安全指導員県外研修	市民課	隔年で実施してきた県外研修を廃止する。なお、今後の研修のあり方については、交通事故の状況、指導員の意向を踏まえて検討する。	H17～	0	503	0	503	0	1,006	
5	福祉農園	福祉事務所	廃止する。	H17～	43	43	43	43	43	215	
6	低所得者・福祉小口資金貸付	//	統合し新制度の創設について検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0	

見直し項目		担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）					
					H17	H18	H19	H20	H21	計
7	シルバーふれあい文化展	保健介護課	廃止する。	H17～	483	483	483	483	483	2,415
9	日常生活援護サービス	〃	介護保険制度の浸透により、事業の利用者が減少していることから、社会福祉協議会への委託料を減額（人件費分1.5人積算 → 1人積算）する。	H17～	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	8,660
10	生涯学習パンフレット印刷製本費	生涯学習課	広報紙等を活用することとし、廃止する。	H17～	360	360	360	360	360	1,800
11	環境保護実践活動	〃	市内からの講師派遣により、経費を削減する。	H17～	50	50	50	50	50	250
12	地震津波職員参集装置設置	総務課	ポケベルを廃止する。なお代替の通信手段について検討する。	H17～	360	360	360	360	360	1,800
13	市民憲章推進協議会事務局業務	地球環境課	協議会事務局業務及び市民側溝清掃の実施体制を改善し、事業の効率化、簡素化を図る。	H17～	0	0	0	0	0	0
14	四万十川水系水質測定	〃	国・県の実施データを活用することにより、測定項目を見直し、削減する。	H17～	761	761	761	761	761	3,805
15	カツラ山浄化システム（四万十川方式）維持管理	〃	水質検査回数を年3回から年2回とする。	H18～	0	86	86	86	86	344
16	岩田旧焼却場跡地付近の水質検査	〃	調査結果から水質は安定しており、関係者の了解を得た上で廃止する。	H17～	945	945	945	945	945	4,725
17	土地開発公社の宅地開発における覚書に伴う水質検査業務	〃	調査結果から水質は安定しており、関係者の了解を得た上で廃止する。	H17～	19	19	19	19	19	95
18	羽生山墓地及び環境美化施設（佐岡橋西詰）水道設備管理業務	〃	開栓期間をシーズン中のみとする。	H17～	13	13	13	13	13	65
19	小動物の死体処理業務	〃	県管理道路の回収を県土木事務所へ依頼する。	H17～	166	166	166	166	166	830
20	こどもエコクラブ	〃	廃止する。	H18～	0	100	100	100	100	400
21	四万十川市民一斉清掃	〃	管理区域について、管理者がより主体的に取り組むこととし、また関係機関（漁業関係者など）との連携を強化し、経費を削減する。	H17～	126	126	126	126	126	630
22	廃棄物減量等推進員活動	〃	推進員障害保険料を全国市長会の保険へ移行。また、現在支給しているブルゾンを帽子へ変更し、経費を削減する	H17～	415	576	576	576	576	2,719
23	ごみ収集業務	〃	一般廃棄物収集運搬業務を全面民間委託し、合わせて収集日を5.5日/週 → 5日/週に変更する。	H17～	3,531	3,531	3,531	3,531	3,531	17,655
24	粗大ごみ収入証紙印刷製本費	〃	粗大ごみ収入証紙について、2年分を一括印刷することで印刷単価を下げ、経費を削減する。	H17～	△ 101	202	△ 101	202	△ 101	101

見直し項目		担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）					
					H17	H18	H19	H20	H21	計
25	中村市役所資源ごみリサイクル運動	地球環境課	市役所からの排出ごみについて、資源ごみリサイクルを強化し、排出量と処理経費の軽減を行う。（H16見込み：約12 t 減量×44,512円/ t ≒534千円節減）	H17～	534	534	534	534	534	2,670
26	川登し尿貯留槽	〃	廃止する。	H17～	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	9,860
27	観光情報誌掲載	商工観光課	観光情報誌への特集ページ掲載を、隔年の掲載に変更する。	H18～	0	821	0	821	0	1,642
28	商工組合中央金庫貸付金	〃	預託金額を現行15,000千円 → 10,000千円に減額する。	H17～	0	0	0	0	0	0
29	観光動向調査委託業務	〃	観光協会への動向調査委託を廃止する。	H17～	70	70	70	70	70	350
30	四万十川水泳マラソン大会	関係課	現物支給（パンフレット及びスタッフTシャツ）について、参加者負担、広告料などでの対応とし、廃止する。	H17～	280	530	530	530	530	2,400
31	かんきつ転換推進指導	農林水産課	廃止する。	H17～	38	38	38	38	38	190
32	経営対策事業推進	〃	全国認定農業者サミットへの参加を見送り、高知県認定農業者サミットへの参加者をより募ることとし、事業費を削減する。	H17～	175	175	175	175	175	875
33	市有林ボランティア間伐	〃	国・県補助事業の活用などと合わせ、経費を削減する。なお、事業の再構築について今後検討していく。	H17～	53	53	53	53	53	265
34	複数（単価）契約と同種業務一括契約の検討	全課	各課それぞれで契約を行っている単価契約（薬品など）、委託契約（水質検査など）について、同種のものについて、一括契約による手法がとれないか検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0
⑥補助金・負担金の削減										
1	高知地方法務局中村支局管内官公署登記事務協議会負担金	財政課	脱会し、廃止する。	H17～	1	1	1	1	1	5
2	地方債協会負担金	〃	脱会し、廃止する。	H17～	100	100	100	100	100	500
3	高知県・安徽省友好交流委員会会費負担金	企画広報課	脱会し、廃止する。	H17～	10	10	10	10	10	50
4	中村市・枚方市友好都市推進協議会補助金	〃	現行600千円 → 500千円に減額。	H17～	100	100	100	100	100	500
5	全国半島振興市町村協議会負担金	〃	脱会の方向で検討する。	今後検討	0	0	0	0	0	0
6	社会福祉協議会補助金	福祉事務所	福祉センター建設償還金の終了に伴う減額。	H19～	0	0	5,000	5,000	5,000	15,000

見直し項目	担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）					
				H17	H18	H19	H20	H21	計
7 中村市老人クラブ連合会生きがい活動補助金	保健介護課	廃止する。	H17～	500	500	500	500	500	2,500
8 遠距離通学児童・生徒援助補助金	学校教育課	学校統合計画（田野川小、大用中、大川筋中の統合）協議と合わせた対応を図り、原則廃止する。	H19～	0	0	421	421	421	1,263
9 青少年健全育成中村市民会議補助金	生涯学習課	現行300千円 → 250千円に減額。	H17～	50	50	50	50	50	250
10 国際交流派遣事業補助金	〃	事業推進計画期間（3年間）終了に伴い、廃止する。	H18～	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
11 四万十の日実行委員会	地球環境課	現行1,000千円 → 900千円に減額。	H17～	100	100	100	100	100	500
12 四万十川総合保全機構負担金	〃	現行4,428千円 → 3,986千円（△10%）に減額。	H17～	442	442	442	442	442	2,210
13 高知西部環境施設組合負担金	〃	家庭ごみの資源ごみリサイクルの一層の啓発により、リサイクル率の向上（4% → 15%へのアップ）を目指し、組合負担割合の軽減を図る。	H17～	0	0	0	0	30,187	30,187
14 高知産業振興センター補助金	商工観光課	廃止する。	H17～	200	200	200	200	200	1,000
15 中村市観光協会補助金	〃	人件費補助単価、キャンペーンレディー制服補助を削減し、新たに新規イベントへの補助を追加する。	H17～	70	20	70	20	70	250
16 若人の交流会参加負担金	農業委員会	不参加とし、廃止する。	H17～	90	90	90	90	90	450
17 高知県い業振興会負担金	農林水産課	脱会し、廃止する。	H17～	22	22	22	22	22	110
18 四万十川ウルトラマラソン補助金	社会体育課	現行15,560千円 → 15,000千円に減額。	H18～	0	560	560	560	560	2,240
19 補助金の一律カット	全 課	団体運営費、イベントに対する市単独の補助金について、原則一律10%削減する。	H17～	2,082	2,082	2,082	2,082	2,082	10,410
⑦扶助費の見直し									
1 法施行時の訪問介護利用者支援	保健介護課	介護保険制度導入に伴う経過措置期間終了に伴い、廃止する。	H17～	239	239	239	239	239	1,195
2 法外援護費	福祉事務所	廃止する。	H17～	20	20	20	20	20	100
3 特殊教育就学奨励費	学校教育課	要保護・準要保護補助基準額と同額の補助から1/2補助に変更する。	H17～	632	632	632	632	632	3,160

見直し項目	担当課	見直し内容	実施時期	削減目標額（一般財源）						
				H17	H18	H19	H20	H21	計	
⑧投資的経費の抑制										
1	投資規模の抑制	全 課	健全化期間中の普通建設事業規模（一般会計）は20億円以内、それに伴う地方債（財源対策的な地方債を除く）発行規模は12億円以内、充当一般財源は3億円以内に抑制するとともに、行政評価システムの導入を検討する。 ※上記を基本に、重点事業計画及び予算編成において、事業の厳選と重点化を行い、予算編成において、事業費の一律カットも検討する。	H17～	0	0	0	0	0	0
⑩企業会計、特別会計の見直し										0
1	病院事業会計負担金（中医学分）	市民病院	中医学診療部門の診療体制の見直し、研修・研究活動の縮小により経費を削減する。	H17～	44,934	48,306	51,180	54,104	55,939	254,463
2	下水道管理センター清掃委託	都市整備課	週2回の日常清掃を週1回とし、管理センター運転管理業務委託に統合することで、委託費を削減する。	H17～	270	270	270	270	270	1,350
3	八反原ポンプ場運転管理委託	//	月1回の運転管理を、梅雨時期前の確認を含め2カ月に1回とする。	H17～	51	51	51	51	51	255
4	日本下水道協会高知県支部負担金	//	繰越金が多額となっているため、当面の間、負担金なしでの運営を協会に提案する。	H17～	10	10	10	10	0	40
合 計 A					615,956	710,100	802,045	735,336	884,625	3,748,062
健全化を行わない場合の財政収支不足額 B					△ 722,234	△ 893,953	△ 809,701	△ 899,847	△ 1,004,153	△ 4,329,888
健全化後の財政収支過不足額 B+A					△ 106,278	△ 183,853	△ 7,656	△ 164,511	△ 119,528	△ 581,826